

第2期ロジスティクス環境会議  
第1回CO2削減推進委員会

2006年9月29日(金)15:00～17:00  
砂防会館 別館 シェーンバッハサボー3F 霧島

次 第

1. 開 会
2. 委員長、副委員長紹介
3. 議 事
  - 1) 委員会の活動内容について
    - (1) 委員会活動内容アンケート結果について
    - (2) 委員会の活動内容について
    - (3) 2006年度活動内容について
  - 2) 改正省エネ法対応ヒント集作成について
  - 3) その他
4. 閉 会

【配布資料】

- 資料1 : 第2期ロジスティクス環境会議 CO2削減推進委員会登録メンバー一覧  
資料2-1 : 委員会活動内容アンケート結果について  
資料2-2 : 委員会活動内容アンケート票  
資料3-1 : CO2削減推進委員会 活動内容 (案)  
資料3-2 : CO2削減推進委員会 活動ロードマップ (案)  
資料3-3 : CO2削減推進委員会 活動スケジュール (案)  
資料4-1 : CO2削減推進委員会 2006年度活動内容について (案)  
資料4-2 : CO2削減推進委員会 2006年度活動スケジュール (案)  
資料5 : 改正省エネ法対応ヒント集作成用調査項目について (案)  
参考資料1-1 : 第2期ロジスティクス環境会議 登録企業一覧  
参考資料1-2 : 第2期ロジスティクス環境会議 組織図

以 上

**【CO2削減推進委員会】**  
登録メンバー 一覧

資料1  
2006.9.29

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
1	委員長	武蔵工業大学	増井 忠幸	環境情報学部 学部長
2	副委員長	トヨタ自動車(株)	高松 孝行	物流企画部 主査
3	〃	第一貨物(株)	大山 茂夫	営業本部 業務第二部 部長
4	〃	東芝物流(株)	石崎 雅規	物流技術部 品質・環境管理部 参事
5	委員	愛知陸運(株)		
6	〃	いすゞ自動車(株)		
7	〃	NECロジスティクス(株)		
8	〃	(株)エプソンロジスティクス		
9	〃	遠州トラック(株)		
10	〃	(株)オリエント・ロジ		
11	〃	オリンパス(株)		
12	〃	オリンパスロジテックス(株)		
13	〃	加藤産業(株)		
14	〃	キヤノン(株)		
15	〃	光英システム(株)		
16	〃	鴻池運輸(株)		
17	〃	国分(株)		
18	〃	佐川急便(株)		
19	〃	(株)サンロジスティックス		
20	〃	(株)J-オイルミルズ		
21	〃	四国名鉄運輸(株)		
22	〃	新日石プラスト(株)		
23	〃	新日本製鐵(株)		
24	〃	住友電気工業(株)		
25	〃	センコー(株)		
26	〃	大和物流(株)		
27	〃	鉄道情報システム(株)		
28	〃	東京海洋大学		
29	〃	トヨタ自動車(株)		
30	〃	豊田スチールセンター(株)		
31	〃	トヨタ輸送(株)		

**【CO2削減推進委員会】**  
登録メンバー 一覧

資料1  
2006.9.29

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
32	〃	トヨフジ海運(株)		
33	〃	日産ディーゼル工業(株)		
34	〃	日清オイリオグループ(株)		
35	〃	日清食品(株)		
36	〃	(株)日通総合研究所		
37	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
38	〃	(株)日本航空インターナショナル		
39	〃	日本通運(株)		
40	〃	(株)バンダイロジパル		
41	〃	福岡倉庫(株)		
42	〃	不二製油(株)		
43	〃	富士通(株)		
44	〃	(株)フジトランスコーポレーション		
45	〃	プラネット物流(株)		
46	〃	松下電器産業(株)		
47	〃	三井倉庫(株)		
48	〃	三井物産(株)		
49	〃	三菱化学物流(株)		
50	〃	三菱倉庫(株)		
51	〃	(株)三菱総合研究所		
52	〃	三菱電機(株)		
53	〃	明治乳業(株)		
54	〃	(株)ヤマタネ		
55	〃	(株)菱食		
56	〃	流通経済大学		

## 委員会活動内容アンケートについて

### I アンケートの実施目的

第2期ロジスティクス環境会議は、第1期の成果を踏まえて、より実践的な活動を展開していくこととなる。そこで、各委員会メンバーの現状実施している施策や課題認識を把握し、各委員会活動へ反映させることを目的として標記アンケートを実施した。

### II アンケート調査対象及び概要

CO2削減推進委員会、グリーンサプライチェーン推進委員会それぞれの登録メンバーを対象に、以下のアンケートを実施した。

#### 1. CO2削減推進委員会 アンケート概要

1) アンケート実施期間:

2006年8月30日(水)～2006年9月8日(金)

2) アンケート配布先:

CO2削減推進委員会登録メンバー 55名(8月30日時点の登録メンバー)

3) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
配布数	55	22	26	7
回答数	44	19	22	3
回答率	80.0%	86.4%	84.6%	42.9%

#### 2. グリーンサプライチェーン推進委員会 アンケート概要

1) アンケート実施期間:

2006年9月5日(火)～2006年9月14日(金)

2) アンケート配布先:

グリーンサプライチェーン推進委員会登録メンバー 32名(9月5日時点の登録メンバー)

3) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
配布数	32	8	16	8
回答数	18	5	10	3
回答率	56.3%	62.5%	62.5%	37.5%

### III アンケート設問

上記両アンケートとも以下の設問を設けて実施している。なお、設問Ⅱ～Ⅴについては同一設問となっていることから、設問Ⅱ以降の結果については両委員会の結果を合わせて集計を行っている。

設問Ⅰ	委員会活動内容について
設問Ⅱ	(荷主) 環境負荷低減活動について
設問Ⅲ	(荷主) 改正省エネ法への対応状況について
設問Ⅳ	(物流事業者) 環境負荷低減活動について
設問Ⅴ	(物流事業者) 改正省エネ法への対応状況について

第2期ロジスティクス環境会議 CO<sub>2</sub>削減推進委員会 活動アンケート（質問票）（案）

CO<sub>2</sub>削減推進委員会では、活動内容を策定するにあたり、事前に登録メンバーの皆様を対象としたアンケートを実施したいと思っております。つきましては、誠に恐縮に存じますが、本アンケートにご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

（アンケート回答要領）

- 1) 回答はすべて回答票にご記入ください。
- 2) 設問1-1、2-2、3-3、3-4、4-2、5-3は複数選択可能ですが、それ以外の設問は最も当てはまると思われる項目1つのみご回答ください。
- 3) 設問Iは全員回答となりますが、設問II以降は荷主、物流事業者で質問内容が異なります。（荷主企業→設問II、III、物流事業者→設問IV、V）
- 4) 物流子会社の方につきましては、物流事業者回答部分（設問IV、V）の他に、親会社（荷主）該当部分につきましても（設問II、III）、もし可能でしたら、分かる範囲で結構ですので、お答えいただければ幸いです。
- 5) J I L S 会員登録者等を対象とした「2006年度J I L S 会員アンケート調査」の設問項目と一部重複がございますが、J I L S 会員全体と環境会議メンバーとの差異の有無を浮き彫りにすることを本調査の目的の1つとしております。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしく願いいたします。
- 6) ご記入いただきました回答票は、[cgl@logistics.or.jp](mailto:cgl@logistics.or.jp)宛にメールでお送りください。

【問い合わせ先】 ロジスティクス環境推進センター 栗原、小川、佐藤 03-5484-4021

I. CO<sub>2</sub>削減推進委員会の活動内容について（全員回答）1-1. CO<sub>2</sub>削減推進委員会の活動内容として関心のあるものを下記よりすべてお選びください。

【荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進】

- 1 荷主が実施した施策に関する効果の評価について
- 2 各種補助制度の利用促進によるCO<sub>2</sub>削減の推進（グリーン物流パートナーシップ会議の補助事業や物流総合効率化法の認定を受けるためのポイント整理）
- 3 荷主、物流事業者、子会社それぞれの立場からみて他社への要求や輸送分野全体のCO<sub>2</sub>削減のための方策や連携のあり方の検討
- 4 物流事業者の削減努力が反映できるポイントのまとめ
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【改正省エネ法について】

- 6 改正省エネ法に関する勉強
- 7 トンキロの把握（荷主のみ）やエネルギー使用量算定についての疑問点や対応方法についてのメンバー同士の意見交換等を行い、対応ヒント集（仮称）としてまとめる。
- 8 各業界団体等の改正省エネ法対応のガイドライン等の情報収集と整理
- 9 ある一定期間（一定範囲）について仮の報告書を作成し、その際の疑問点等をまとめる。
- 10 荷主から輸送事業者へのデータ提供依頼や判断基準に記載されている“荷主から輸送事業者への連携”する際の問題点の洗い出しを行い、その解決策を検討する。
- 11 報告書・計画書段階での疑問点の収集
- 12 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【その他テーマについて】

- 13 国際物流におけるCO<sub>2</sub>排出量算定方法の検討
- 14 その他テーマ（→回答欄に具体的にご記入ください。）

荷主企業の方→P2へ（設問II、III）

## 物流事業者の方→P4へ（設問Ⅳ、Ⅴ）

## Ⅱ. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について（荷主企業の方）

## 2-1. 貴社で実施中の施策（1～4）の優先順位（1位から2位まで）をご回答ください。

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進（例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバースロジスティクスの構築等）
- 4 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

2-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア～ヒの中から当てはまるものをすべてご回答ください。

## 1 モーダルシフトの推進

（日本国内輸送）

- |             |            |              |
|-------------|------------|--------------|
| ア. トラックから鉄道 | イ. トラックから船 | ウ. 飛行機からトラック |
| エ. 飛行機から鉄道  | オ. 飛行機から船  |              |
| （輸出入関係）     |            |              |
| カ. 飛行機から船   |            |              |

## 2 共同物流の推進

- |             |               |              |
|-------------|---------------|--------------|
| キ. 地域内の共同物流 | ク. 異業種間での共同物流 | ケ. 同業種での共同物流 |
|-------------|---------------|--------------|

## 3 トラック運行の効率化の推進

- |               |                |             |
|---------------|----------------|-------------|
| コ. 輸配送ルートの見直し | サ. 幹線輸送の共同化    | シ. 帰荷の確保    |
| ス. 混載便の活用     | セ. ユニットロード化の推進 | ソ. 時間指定の見直し |

## 4 積載効率向上の推進

- |               |          |                 |
|---------------|----------|-----------------|
| タ. 積付け・積合せの工夫 | チ. 荷姿の工夫 | ツ. 商品や製品サイズの見直し |
|---------------|----------|-----------------|

## 5 3R対応の推進

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| テ. 包装・梱包資材の削減      | ト. 包装・梱包資材の軽量化 |
| ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化 | ニ. 裸輸送の推進      |

## 6 物流サービスレベルの見直し

- |             |              |
|-------------|--------------|
| ヌ. 時間指定の見直し | ネ. 輸配送頻度の見直し |
|-------------|--------------|

## 7 取引条件の見直し

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| ノ. 受発注の締め時間の見直し | ハ. 受発注および販売ロットの見直し |
| ヒ. 回収や返品制度の見直し  |                    |

## 8 その他

- フ. その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

## 2-3. 設問2-2で回答された施策の大項目（1～8）についての貴社における優先順位（1位から3位まで）をご回答ください。

## 2-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

**2-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また、2、3、4を選ばれた場合は、実施した施策名をご回答ください。**

- 1 自社で出来る対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 3 取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 4 取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)

**Ⅲ. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について (荷主企業の方)**

**3-1. 貴社は、計画・報告義務対象である特定荷主に該当するかどうか、現時点での見通しをお答えください。**

- 1 特定荷主になる見通しである (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)
- 2 特定荷主にならない見通しである (→設問3-5へお進みください。)
- 3 特定荷主になるかどうか分からない (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)

**3-2. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。**

- 1 省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている。
- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**3-3. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。エネルギー使用量算定の方法として、選択予定のものをすべてお選びください。**

- 1 従来トンキロ法 (積載率は把握できないので、経済産業省告示第66号の別表3にある数値を用いる。)
- 2 改良トンキロ法 (積載率を把握)
- 3 燃費法
- 4 燃料法
- 5 未定

**3-4. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。設問3-3で選択した方法により算定したデータの活用方法について、当てはまるものをすべてお選びください。**

- 1 行政への報告
- 2 計画全体の達成度合いのチェック
- 3 個々の施策の達成度合いのチェック
- 4 CSR/環境報告書の基礎データ
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

(→設問3-6へお進み下さい)

**3-5. 設問3-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。**

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。
- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**3-6. エネルギー使用量算定にあたり、継続的に利用している主な物流事業者からデータ提供をもらうための要請や相談等について、主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 データ提供の要請や相談は行っていない。(→ご協力ありがとうございました。)
- 2 データ提供の要請や相談を行っている最中である (→設問3-7, 8へお進み下さい)
- 3 データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった。(→設問3-7, 8へお進み下さい)
- 4 データ提供の要請や相談を行ったが、断られた。(→設問3-9へお進み下さい)
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)(→ご協力ありがとうございました。)

**3-7. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。物流事業者からデータ提供されるにあたっての基本的な考え方について、主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった。
- 2 提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応できず、物流事業者が提供可能な別のデータを提供してもらうこととなった。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**3-8. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。逆に、荷主から物流事業者に算定のために必要なデータ(例えば荷物の重量等)の提供を行いますか。**

- 1 行う      2 行う予定である      3 行わない      4 行わない予定である      5 分からない

ご協力ありがとうございました。

**3-9. 設問3-6で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断られた理由として最も当てはまると思われるものを1つお選びください。**

- 1 物流事業者が荷主に対してデータ提供する法的義務がないため
- 2 要求したデータについて、物流事業者がデータを入手することができないため。
- 3 物流事業者が荷主に提供するデータをあらかじめ決めており、そのデータと当社の要求したデータが一致しなかったため。
- 4 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

ご協力ありがとうございました。

**IV. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について (物流事業者の方)**

**4-1. 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください。**

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進(例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバースロジスティクスの構築等)
- 4 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

**4-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア~ヒの中から当てはまるものをすべてご回答ください。**

1 モーダルシフトの推進

(日本国内輸送)

ア. トラックから鉄道

イ. トラックから船

ウ. 飛行機からトラック

エ. 飛行機から鉄道

オ. 飛行機から船

(輸出入関係)



カ. 飛行機から船

## 2 共同物流の推進

キ. 地域内の共同物流      ク. 異業種間での共同物流      ケ. 同業種での共同物流

## 3 トラック運行の効率化の推進

コ. 輸配送ルートの見直し      サ. 幹線輸送の共同化      シ. 帰荷の確保  
 ス. 混載便の活用      セ. ユニットロード化の推進      ソ. 時間指定の見直し

## 4 積載効率向上の推進

タ. 積付け・積合せの工夫      チ. 荷姿の工夫      ツ. 商品や製品サイズの見直し

## 5 3R対応の推進

テ. 包装・梱包資材の削減      ト. 包装・梱包資材の軽量化  
 ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化      ニ. 裸輸送の推進

## 6 物流サービスレベルの見直し

ヌ. 時間指定の見直し      ネ. 輸配送頻度の見直し

## 7 取引条件の見直し

ノ. 受発注の締め時間の見直し      ハ. 受発注および販売ロットの見直し  
 ヒ. 回収や返品制度の見直し

## 8 その他

フ. その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**4-3. 設問4-2で回答された施策の大項目（1～8）についての貴社における優先順位（1位から3位まで）をご回答ください。**

**4-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。**

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 自社で把握できる部分に加えて、継続的に利用している物流事業者と協力依頼をして、データを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

**4-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また2、3を選ばれた場合は実施した施策名をご回答ください。**

- 1 自社で出来る対策に限定され、荷主企業（発荷主・着荷主）と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 荷主企業（発荷主）と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
（実施した施策名を回答欄にご記入ください。）
- 3 荷主企業（発荷主・着荷主）と連携し、環境負荷削減策を実施している。  
（実施した施策名を回答欄にご記入ください。）

## V. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について（物流事業者の方）

**5-1. 貴社は、計画・報告義務対象となる特定輸送事業者にご該当しますか。**

- 1 特定輸送事業者にご該当する（→設問5-2, 3へお進みください）
- 2 特定輸送事業者にご該当しない（→設問5-4へお進みください）

**5-2. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。**

- 1 省エネ責任者を任命する等、具体的な対応を行っている。
- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**5-3. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。算定したデータの活用についてどのように考えておりますか。当てはまるものをすべてお選びください。**

- |                    |                          |
|--------------------|--------------------------|
| 1 行政への報告           | 2 計画全体の達成度合いのチェック        |
| 3 個々の施策の達成度合いのチェック | 4 CSR/環境報告書の基礎データ        |
| 5 荷主への報告           | 6 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。） |

**（→設問5-5へお進みください。）**

**5-4. 設問5-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。**

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。
- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

**5-5. 継続的に取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等についての状況として主に当てはまるものを1つお選びください。**

- 1 データ提供の要請や相談は受けていない。**（→ご協力ありがとうございました。）**
- 2 データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。**（→設問5-6へお進み下さい）**
- 3 データ提供の要請や相談を受け、提供することになった。**（→設問5-6へお進み下さい）**
- 4 データ提供の要請や相談を受けたが、断った。**（→設問5-7へお進み下さい）**
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）**（→ご協力ありがとうございました。）**

**5-6. 設問5-5で2、3に回答された方にお聞きします。データ提供にあたっての基本的な考え方として主に当てはまるものを下記よりお選びください。**

- 1 荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する。
- 2 （荷主の要求内容にかかわらず）自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めておき、それを提供する。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください）

**ご協力ありがとうございました。**

**5-7. 設問5-5で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断った理由として最も当てはまるものを下記よりお選びください。**

- 1 法律上、データ提供義務がないため。
- 2 荷主が要求するデータが入手できないため。
- 3 （荷主の要求内容等にかかわらず）自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めており、それと荷主の要求と一致しなかったため
- 4 その他（→回答欄に具体的にご記入ください）

**ご協力ありがとうございました。**

第2期ロジスティクス環境会議  
CO2削減推進委員会 活動内容（案）

1. ねらい（パンフレット記載内容）

各企業のCO2削減を推進するため、改正省エネルギー法等の関連法制度への対応も踏まえ、荷主企業と物流企業のパートナーシップによる継続的な改善活動を推進するうえでの問題点、課題を整理し、解決策を検討する。さらに必要に応じて企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

2. 活動期間

2006年9月～2008年2月（10回）

1年目：2006年9月～2007年2月（4回）

2年目：2007年5月～2008年2月（6回）

3. 活動内容（案）

1) 荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進

- (1) 荷主、物流事業者、物流子会社それぞれの立場からみでの他社への要求や輸送分野全体のCO2削減のための方策や連携のあり方の検討

アウトプット案：荷主と物流事業者の連携による（CO2削減のための）改善活動の推進方策（仮称）

2) 改正省エネ法対応

- (1) トンキロの把握やエネルギー使用量算定についての質問事項及びそれらへの対応事例（対応予定含む）についての整理
- (2) 各業界団体等の改正省エネ法対応のガイドライン等の情報収集と整理
- (3) 荷主から物流事業者へのデータ提供依頼や、判断基準に記載されている“荷主から輸送事業者への連携”を実施する際の問題点の洗い出しと解決策の検討

アウトプット案：改正省エネ法対応ヒント集（仮称）  
（必要に応じて）行政への提言

以上

## CO2削減推進委員会 活動ロードマップ（素案）

**（ねらい） パートナーシップによるCO2削減活動の推進**

- 各社の削減活動に留まらず、荷主企業、物流事業者の連携による削減の推進
- 削減活動を進めるにあたっては、PDCAサイクルを回すことにより、実施した施策の定量的評価及び改善が必要

Phase I（2006年度）

**<改正省エネ法対応>**  
企業が改正省エネ法対応を行う際に参考となる情報の収集及び提供

- 算定方法（燃料法、燃費法、**改良トンキロ法**、従来トンキロ法）
- データの種類
- データ取得方法
- データ提供依頼等

について、各社の対応事例情報収集及び整理

- 各業界団体ガイドラインの情報収集、整理

ある一定期間について仮の報告書を作成しその疑問点をまとめる

改正省エネ法に関する研究

**改正省エネ法対応ヒント集 (Ver1.0)**

Phase II-1（2007年度）

**<改正省エネ法対応>**  
第1回目の定期報告を踏まえ、企業の改正省エネ法対応をより円滑に行うことができるような活動

- 改正省エネ法対応時の問題、課題の情報収集及び行政への要望提出（・ヒント集の修正）

**行政に対する要望書  
(改正省エネ法対応ヒント集 Ver2.0)**

Phase II-2（2007年度）

**<CO2削減活動の推進>**  
荷主と物流事業者のパートナーシップによる削減活動推進方策の検討

- 物→荷への要望
- 荷→物への要望
- 輸送分野全体のCO2削減のための連携のあり方
- 荷主の実施した施策の効果をいかに評価するか

**荷主と物流事業者の連携による改善活動の推進ガイドライン（仮称）**

算定上の問題？  
(データ提供、改善効果)

**<算定方法あるべき理想形（案）>**  
荷主の燃料使用量 } 100%把握  
物流事業者の燃料使用量 } できること  
**(燃料法の実施)**

削減のために実施した施策の効果についても燃料使用量で把握、評価できること  
⇒正確性及び公平性

**その他**

- 国際物流におけるCO2排出量算定方法の検討
- 各種補助制度の利用促進によるCO2削減推進

(混載便における燃料使用量の按分のルール化)

**委員会として活動実施予定テーマ**  
(アンケートで多かった回答)

**アンケート設問項目**  
(委員会としては取り上げないテーマ)

**アウトプット（案）**



CO<sub>2</sub>削減推進委員会 2006年度活動内容について（案）

## 1. 「改正省エネ法対応ヒント集 Ver1.0」の作成

## 1) 概要

改正省エネ法で求められるトンキロの把握やエネルギー使用量算定方法等について、業界団体のガイドラインや委員会メンバーの対応方法（予定含む）等を収集、整理し、対応ヒント集としてまとめる。

## 2) ヒント集の具体的な内容

## (1) 各業界団体ガイドラインの収集、整理

各業界団体で作成している改正省エネ法対応のガイドラインの情報収集と整理を行う。

なお、具体的には、事務局が各業界団体から情報収集を行い、整理した結果を委員会へ報告する形をとるが、可能であれば委員会メンバー企業から当該企業が所属する業界団体作成ガイドラインの内容を委員会の場でご紹介していただくこととする。

## (2) 委員会メンバーの対応事例（予定含む）の収集

## ①エネルギー使用量算定方法と実施予定削減方策

i) 自社で選定予定の算定方法（燃料法、燃費法、改良トンキロ法、従来トンキロ法）、ii) 当該算定方法を用いるために必要なデータに関する内容（種類、取得方法、取得単位、取得（集計）期間等）、iii) 当該算定部分に関しCO<sub>2</sub>削減するために実施予定の施策（実施中含む）等について、整理する。

## ②トンキロ算定方法について

③原単位を算出するために用いる予定のエネルギー使用量と密接な関係をもつ値と選定理由（荷主、物流子会社）

## ④その他（実施中、もしくは実施予定企業のみ）

i) サンプルング、拡大推計の考え方

ii) 報告義務のない事業者との（データ提供等の）協力要請及び活動内容

iii) 着荷主との連携事例

iv) その他

以上

第2期ロジスティクス環境会議  
CO2削減推進委員会 2006年度活動スケジュール (案)

1. 委員会活動内容アンケートの実施 (2006年8月30日～9月8日)

CO2削減推進委員会登録メンバーに対し、当委員会活動内容として関心のあるテーマ、及び自社における環境負荷低減施策、改正省エネ法対応状況に関するアンケートを実施

2. 委員会開催スケジュールと活動内容

	開催日時	内容		その他
		対応ヒント集の作成		
		業界団体ガイドラインの情報収集	委員会メンバーの対応事例収集	
第1回	2006年9月29日(金) 15:00-17:00		・ヒント集作成用調査項目の検討	・委員長、副委員長紹介 ・活動内容(案)検討 ・2006年度活動内容(案)検討
第2回	2006年10月 日	ガイドライン作成済の業界団体所属 企業より内容紹介	・調査票(フォーム)の検討(案) ・調査概要の説明	
第3回	2006年12月 日		調査結果報告、グループ討議 (業種別、もしくは算定方法別等に 分かれてグループ討議)	
第4回	2007年2月 日	・全体討議 ・アウトプット(案)確認		

## 改正省エネ法対応ヒント集 調査項目について（案）

### 1. エネルギー使用量算定方法と実施予定削減方策

- 1) 算定方法（燃料法/燃費法/改良トンキロ法/従来トンキロ法）
- 2) 1) の算定方法のために必要となるデータ
  - (1) 種類
  - (2) 性格（実測/推定/不明）
  - (3) 取得方法（自社/他社）
  - (4) 取得単位（車両ごと/車両（事業所）全体/その他）
  - (5) 取得（集計）期間（1輸送ごと/〇期間ごと/その他）
  - (6) その他
    - ・ 運行形態（専用便/共同便/専用便・共同便双方/不明）
    - ・ 使用している燃料、車種、最大積載量
    - ・ 輸送区間
- 3) 当該輸送部分におけるCO<sub>2</sub>削減のために実施予定（実施中）の施策
- 4) 問題や課題

\* 全ての輸送について調査を行うわけではない。ただし、ヒント集という性格上、様々な事例を収集できるように工夫したい。（例、エネルギー使用量として多い輸送（もしくは輸送量が多い輸送、もしくは金額が多い輸送）、データの取得期間の長短、複数の算定方法、他社とのやりとりで苦労しているところ、問題課題が多いところ、工夫しているところ等）

\* 算定値については提出不要としたい。（したがって、実際に集計を行っていない段階であっても、実施予定として記載していただきたい。）

\* 同一の算定方法を用い、かつ使用するデータの種類、データの性格、取得方法等が同一のものを1単位（1事例）として、1枚の調査票に記載していただく。

例 A工場－B倉庫及びA工場－C倉庫について、物流事業者Dに委託しており、改良トンキロ法に基づき算定している場合、1事例とする。

### 2. トンキロ算定方法について

- ・ 燃料法、燃費法を採用されている荷主のトンキロ算定方法
  - ・ 物流事業者におけるトンキロ算定方法
- 1) 算定方法を使用するために利用するデータ
    - (1) データの性格（実測/推定/不明）
    - (2) 取得方法（自社/他社）
    - (3) 取得単位（車両ごと/車両（事業所）全体/その他）
    - (4) 取得（集計）期間（1輸送ごと/〇期間ごと/その他）

### 3. 原単位を算出するために用いる予定のエネルギー使用量と密接な関係をもつ値と選定理由



#### 4. その他（実施中、もしくは実施予定企業のみ）

- （1）サンプリング、拡大推計の考え方
- （2）報告義務のない事業者との（データ提供等の）協力要請及び活動内容
- （3）着荷主との連携事例
- （4）その他

以 上

第2期 ロジスティクス環境会議  
登録会社一覧

参考資料1-1  
2006.9.29

2006.9.29現在  
(社名50音順)

	会社名		会社名
1	愛知海運(株)	49	東芝物流(株)
2	愛知陸運(株)	50	東芝物流コンサルティング(株)
3	アサヒビール(株)	51	トヨタ自動車(株)
4	味の素(株)	52	(株)豊田自動織機
5	(株)イーコス	53	豊田スチールセンター(株)
6	イオン(株)	54	トヨタ輸送(株)
7	いすゞ自動車(株)	55	トヨフジ海運(株)
8	(株)イトーヨーカ堂	56	トランコム(株)
9	NECロジスティクス(株)	57	日清食品(株)
10	(株)エプソンロジスティクス	58	日産ディーゼル工業(株)
11	遠州トラック(株)	59	日清オイリオグループ(株)
12	(株)オリエント・ロジ	60	(株)日通総合研究所
13	オリンパス(株)	61	日本アイ・ビー・エムロジスティクス(株)
14	オリンパスロジテックス(株)	62	(株)日本航空インターナショナル
15	花王(株)	63	日本コパック(株)
16	鹿島建設(株)	64	(株)日本総合研究所
17	加藤産業(株)	65	日本通運(株)
18	川崎陸送(株)	66	日本電気(株)
19	北九州市	67	(株)日本能率協会総合研究所
20	キッコーマン(株)	68	日本ロジテム(株)
21	キヤノン(株)	69	(株)野村総合研究所
22	キューピー(株)	70	ハウス食品(株)
23	麒麟ビール(株)	71	(株)ハピネット
24	(株)コイケ	72	(株)バンダイロジパル
25	光英システム(株)	73	(株)日立製作所
26	鴻池運輸(株)	74	福岡倉庫(株)
27	国分(株)	75	不二製油(株)
28	佐川急便(株)	76	富士ゼロックス(株)
29	山九(株)	77	富士通(株)
30	サントリー(株)	78	(株)フジトランスコーポレーション
31	三洋電機ロジスティクス(株)	79	富士フイルムロジスティックス(株)
32	(株)サンロジスティクス	80	(株)富士ロジテック
33	(株)J-オイルミルズ	81	プラネット物流(株)
34	四国名鉄運輸(株)	82	北港運輸(株)
35	(株)資生堂	83	松下電器産業(株)
36	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	84	三井倉庫(株)
37	新日石プラスチック(株)	85	三井物産(株)
38	新日本製鐵(株)	86	三菱化学物流(株)
39	住友電気工業(株)	87	三菱倉庫(株)
40	西濃運輸(株)	88	(株)三菱総合研究所
41	センコー(株)	89	三菱電機(株)
42	第一貨物(株)	90	三菱電機ロジスティクス(株)
43	ダイキン工業(株)	91	明治乳業(株)
44	(株)ダイフク	92	矢崎総業(株)
45	ディーアイエス物流(株)	93	安田倉庫(株)
46	大和物流(株)	94	(株)ヤマタネ
47	鉄道情報システム(株)	95	リコーロジスティクス(株)
48	(株)東芝	96	(株)菱食

# 第2期ロジスティクス環境会議 組織図

参考資料1-2  
2006.9.29

(敬称略)2006.9.29現在

議長:三村 明夫

新日本製鐵(株) 代表取締役社長

副議長:後藤 卓也

花王(株) 取締役会 会長

副議長:岡部 正彦

日本通運(株) 代表取締役会長

副議長:鈴木 敏文

(株)イトーヨーカ堂 代表取締役会長 CEO

メンバー:96社

